

年金積立金管理運用独立行政法人 平成23年度における取組（概要）

平成24年8月3日

年金積立金管理運用独立行政法人の事業概要等

事業の概要

厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。

運用資産額…約113.6兆円(平成24年3月末)

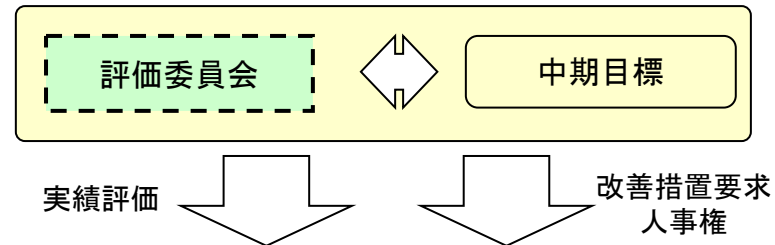
運用の基本的考え方

- ◇ 厚生年金保険法等に基づき、安全かつ効率的に運用。
 - ◇ 分散投資※を基本とし、長期的な観点からの資産構成割合を定め、これに基づき年金積立金の管理・運用を行う。
- ※ 分散投資:株式や債券、外貨建て資産など、リスク・リターンの特性が異なる複数の資産に投資を行うことにより、リスクを抑えながらリターン水準をより高めることができる。

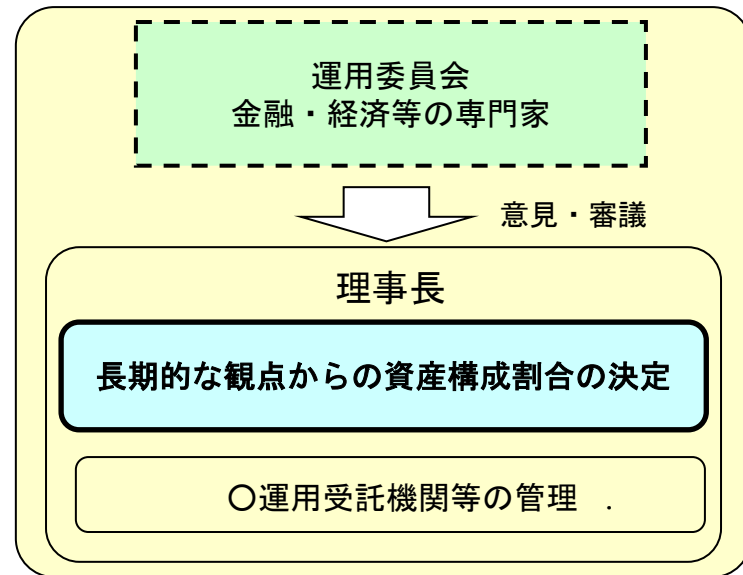
《長期的な観点からの資産構成割合》

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
67	11	8	9	5
%	%	%	%	%

管理・運用のしくみ



厚生労働大臣



年金積立金管理運用独立行政法人

(運用受託機関) 信託銀行・投資顧問会社(767ファンド)

※ 国内債券のうち一部を法人自ら運用(自家運用)している。

平成23年度における主な取組等（概要）①

1. 運用手法、財投債の管理・運用 【評価項目3】【S】

エマージング株式運用受託機関の選定

エマージング株式市場については、近年、世界の株式市場に占める割合が急増

投資機会の拡大

運用委員会において議論

第2次審査 ⇒ 第1次審査を通過した社について、第2次審査のためのヒアリングを実施し、投資方針/運用プロセス、組織・人材、コンプライアンス、事務処理体制、議決権行使の取組の評価事項に基づき審査

第3次審査 ⇒ 第2次審査を通過した社について、国内外の拠点において現地ヒアリングを実施。上記を踏まえ、運用委託手数料の水準も含めて総合評価を実施。

※公募、第1次審査は平成22年度中に実施

エマージング株式運用受託機関を選定

収益確保や運用の効率化のための運用手法の見直しを適切に実施した

2. 年金給付のための流動性の確保 【評価項目7】【S】

キャッシュ・アウトへの対応

従来

市場で売却することが不要な財投債の満期償還金・利金等を有効に活用した上で、それでもなお不足する分は、市場で運用する資産を売却することにより資金を確保してきた。

しかし、今後財投債の残高が減少していく中で、国内債券等を市場で売却し、多額の資金を確保する必要性が高まってきた。

キャッシュ・アウト等対応ファンドの設置（平成23年8月）



これにより、キャッシュ・アウト等対応ファンドの満期償還金・利金をキャッシュ・アウト等に活用できるようになった。

また、資産を売却することにより、市場に悪影響を与えることのないよう以下の工夫を行った。

- ◆ 売却のタイミングや回収金額を分散して実施
- ◆ 売却資産は、市場動向の分析を踏まえて、市場に悪影響を与えないように資産を選定
- ◆ 売却する際は、複数の運用機関に分けて当法人の投資行動が市場に把握されないように実施
- ◆ 売却にあたって問題が生じていないか回収の都度ヒアリングを行うなど運用機関との綿密な連携を実施

更なる年金給付のための流動性確保が図られた

平成23年度における主な取組等（概要）②

3. 内部統制の一層の強化に向けた体制整備等 【評価項目8】 【S】

- 管理運用法人が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)及び中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、法令等を遵守しつつ業務を行い、管理運用法人の使命を有効かつ効率的に果たすため、
「内部統制の基本方針」を策定

1. 内部統制の基本方針

- ① 業務の有効性及び効率性を確保するための体制の整備
- ② 法令等の遵守体制の整備
- ③ 損失危機管理の体制の整備
- ④ 情報保存管理の体制の整備
- ⑤ 財務報告等信頼性確保の体制の整備

2. 運用リスク管理委員会

従来内部で実施していた運用リスク管理について、新たに委員会として組織し、責任の明確化を図った。

責任体制の明確化、関係法令及び管理運用方針等の周知及び遵守の徹底等を行い、
より一層の内部統制の強化を図った

4. 業務運営の効率化に伴う経費節減 【評価項目11】 【S】

管理運用委託手数料の水準

- ① 外国債券パッシブ及び外国株式パッシブにかかる運用受託機関構成の見直しによる効果
(平成22年度の見直しによる引下げ効果の平年度化)

約△7.1億円の節減効果

+

- ② 運用委託手数料の改定等による効果(国内債券パッシブ分)

約△1.9億円の節減効果

＝

- ③合計 (＝①＋②)

＝約△9.0億円の節減効果

宿舍の売却

行徳宿舍
(平成23年10月
売却完了)

日野宿舍
(平成22年度
売却完了)

職員宿舍売却の早期目標達成

(中期目標期間2年目)

法人の所有する宿舍は、
全て売却完了

更なる大幅な経費節減に努めた